社会資本総合整備計画

計画の名称	花巻市における、くらしかいてき リフレッシュプラン	交付対象	花巻市
計画の期間	平成２７年度～平成３１年度（5年間）		

計画の目標

・下水道の整備による、衛生的で快適な生活環境の実現と、美しい公共用水域の回復を目指す。

計画の成果目標 （定量的指標）

・花北処理区の下水道処理人口普及率を65.4%（H27当初）から71.7%（H31末）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現状値及び目標値 当初現状値（H27当初）	中間目標値（H29末）	最終目標値（H31末）	備考 上段：分子 下段：分母 （H27当初）	（H29末）	（H31末）
①下水道処理人口普及率	65.4%	69.1%	71.7%	55,308人	57,105人	58,303人
下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）				84,584人	82,592人	81,264人

全体事業費	合計（A＋B+C）	2,280	A	2,280	B	0	C	0	効果促進事業費の割合 C/（A＋B＋C）	0%

交付対象事業

A 下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
花北処理区																	
A-1-1	下水道	一般	花巻市	直接	－	汚水	新設	幹線・枝線（未普及解消）	L=28.5km	花巻市						2,253	
A-1-2	下水道	一般	花巻市	直接	－	全種	全種	効率的汚水処理整備計画	施設計画の見直し	花巻市						18	
東和処理区																	
A-3-1	下水道	過疎	花巻市	直接	－	全種	全種	効率的汚水処理整備計画	施設計画の見直し	花巻市						9	
											合計					2,280	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

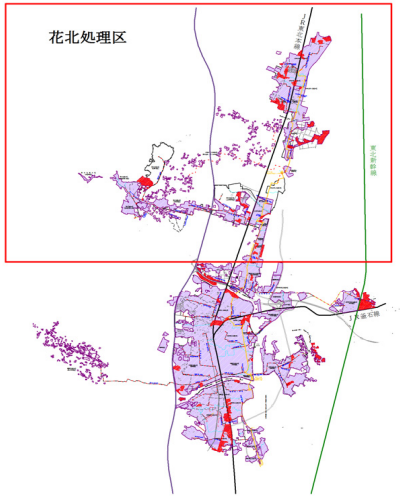
C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
										合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

（参考図面）

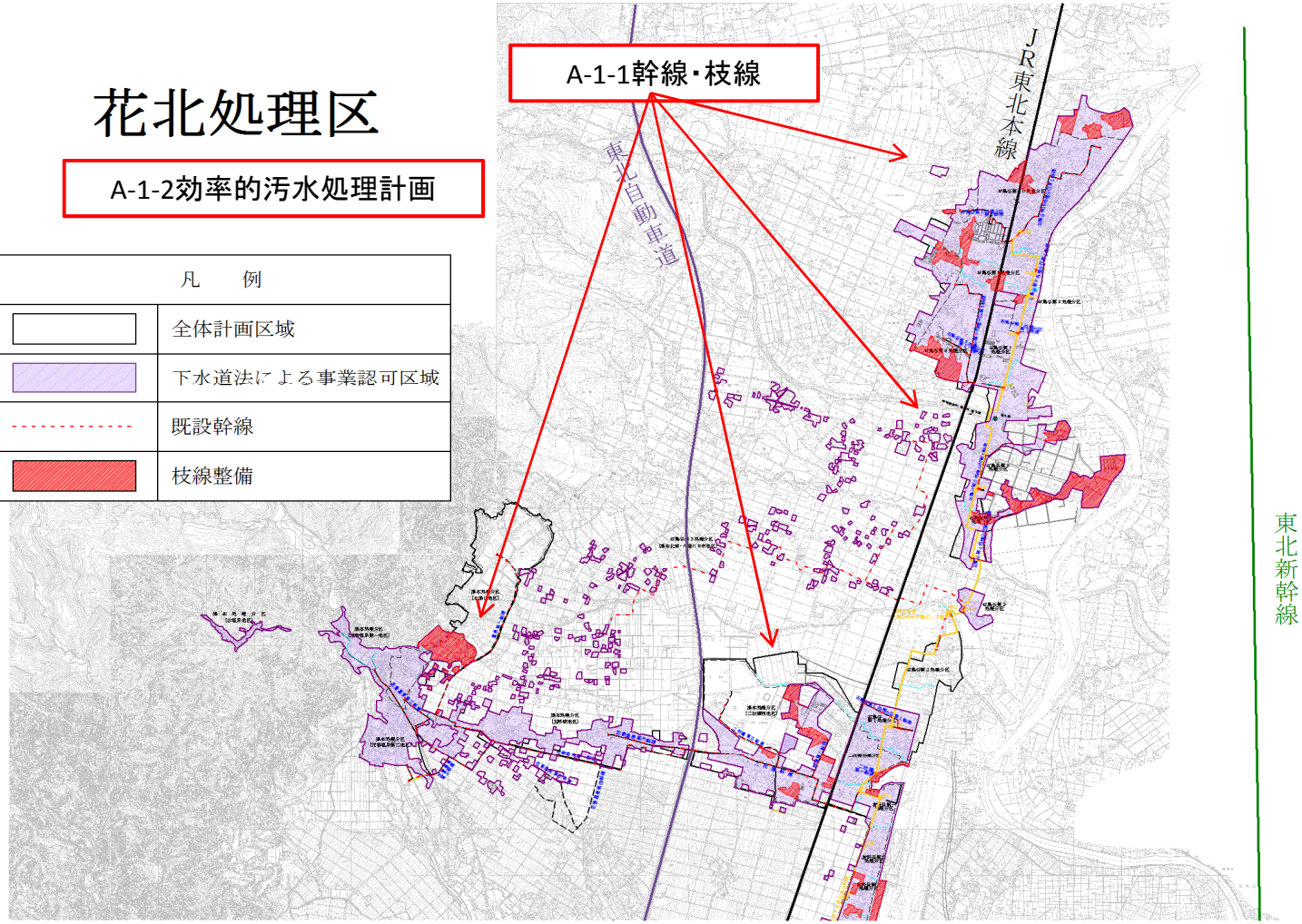
計画の名称	花巻市における、くらしかいてき　リフレッシュプラン		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	花巻市



花北処理区

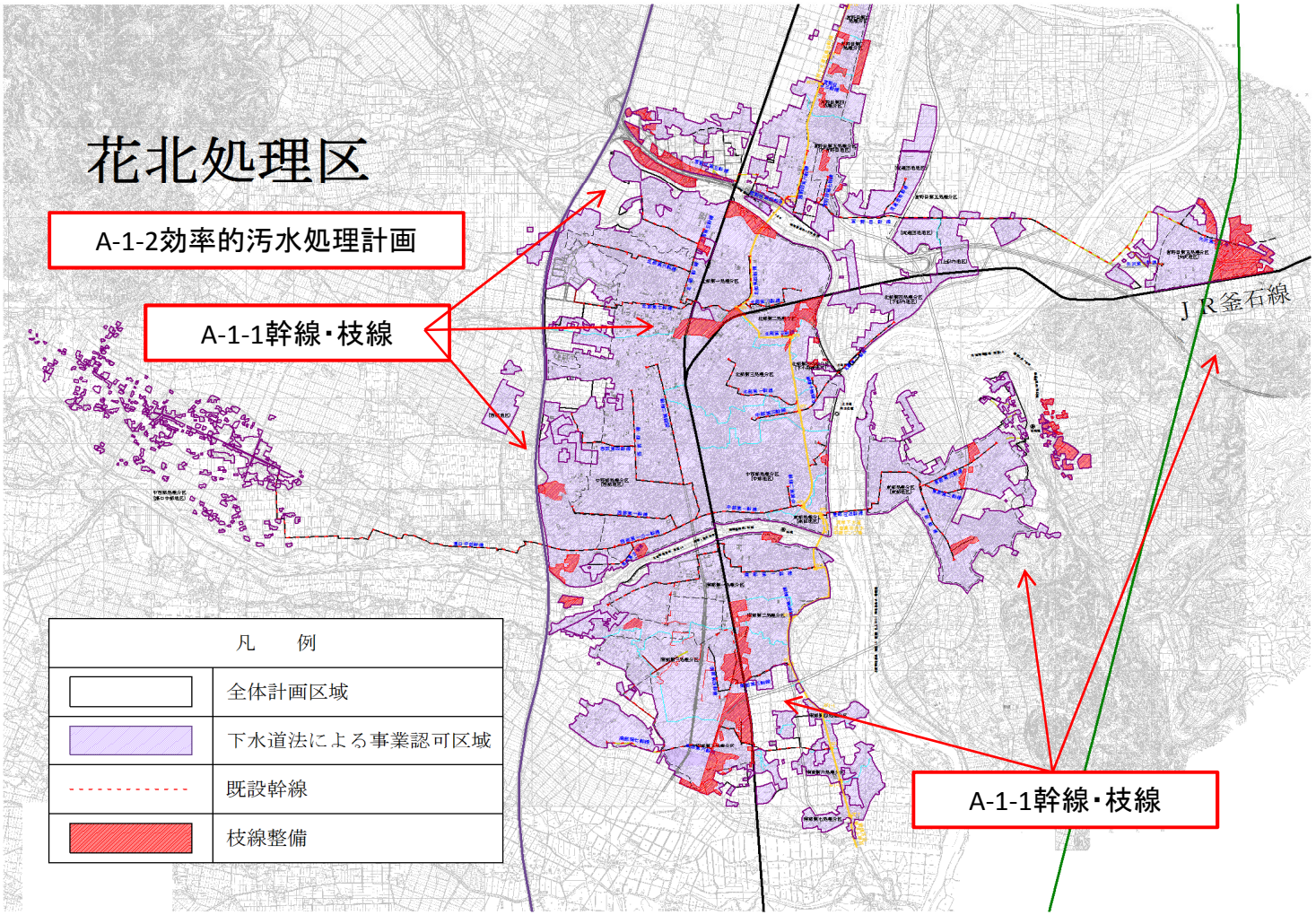
A-1-2効率的汚水処理計画

凡　　例	
	全体計画区域
	下水道法による事業認可区域
	既設幹線
	枝線整備



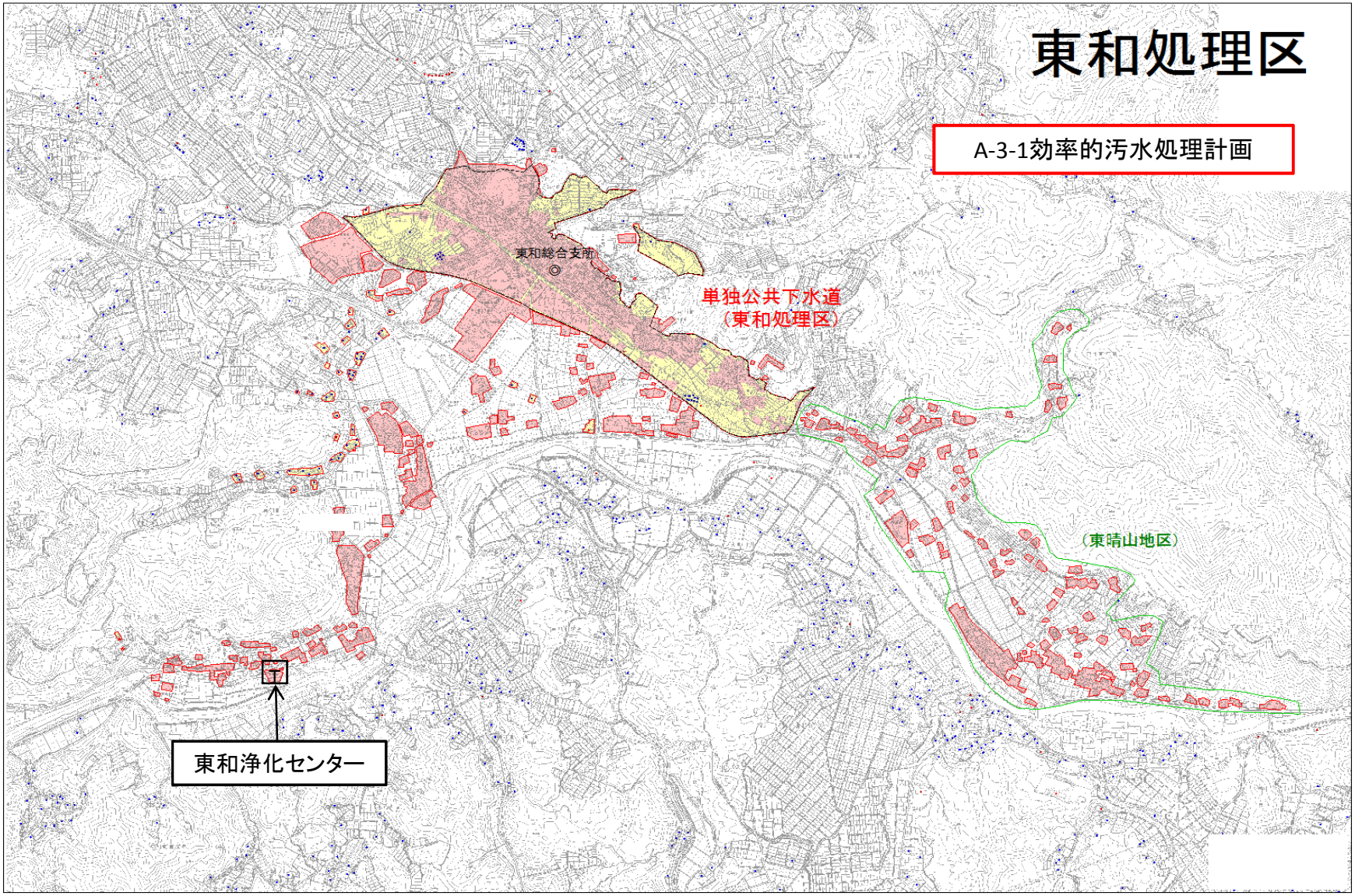
（参考図面）

計画の名称	花巻市における、くらしかいてき　リフレッシュプラン		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	花巻市



（参考図面）

計画の名称	花巻市における、くらしかいてき　リフレッシュプラン		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	花巻市



社会資本整備総合交付金チェックシート
（下水道事業タイプ）

計画の名称：花巻市における、くらしかいてき　リフレッシュプラン　　市町村名：花巻市

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
①上位計画との適合等	
1）都道府県構想（見直し予定を含む）に適合している。	○
2）流域下水道事業と整合性が確保されている。（流域関連公共下水道のみ）	○
3）市町村独自の下水道整備計画と整合性が確保されている。	○
②目標値および内容の妥当性	
1）計画人口は適正な数値となっている。（人口普及率等を目標とした場合）	○
2）緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 該当するものに○ ・施設の長寿命化対策　・浸水対策　・汚泥処理施設 ・合流改善　・処理場の増設　・地震対策	-
Ⅱ．整備計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4）指標・数値目標が住民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5）下水道整備が、他の汚水処理施設の設置より優位となっている。	○
④事業の効果	
1）十分な事業効果が得られる事業で構成されている。	○
2）河川等の水質改善に効果がある。	○
3）地震、降雨等により生じる災害を防止する施設を設置する計画となっている。	-
Ⅲ．整備計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1）市町村独自の中期計画に基づいた計画になっている。	○
2）都道府県構想（見直し予定を含む）により定められた目標と整合する計画になっている。	○
3）継続的な汚水処理（雨水処理）の展開が見込まれる。	○
4）地域の実状に応じた計画になっている。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2）事業実施のための環境整備が図られている。	○
3）下水道法の事業認可を取得している。	○